

令和2年度第2回京都市図書館協議会（書面開催）協議結果

○通知発送日：令和3年3月 1日（月）

○協議期限：令和3年3月15日（月）

○委員：石川 一郎 委員
岩崎 れい 委員
梶川 敏夫 委員
佐々木 繁 委員
鈴木 美和 委員
谷 武彦 委員
谷口 妃都美 委員
角田 尚大 委員
中島 醇子 委員
野村 愛子 委員（五十音順）

○協議事項

新型コロナウイルス感染症下における図書館サービスの展開と京都市の財政状況を踏まえた図書館サービスの検討

○協議事項詳細

京都市の財政状況がひっ迫しており、現状のままでは令和8年度に「財政再生団体」に転落する可能性があると言われている。昨年7月に設置された「京都市持続可能な行財政審議会」においても、市長の諮問に応じ、持続可能な行財政の確立に向けた歳入及び歳出の構造等の改革について審議されているところであり、3月中には答申が出される予定である。

これと並行して京都市の方でも、本年1月に市長をトップとする新たな全庁体制「京都市行財政改革推進本部」を設置しており、「京都市持続可能な行財政審議会」の答申等を踏まえ、令和3年度早期に、新たな行財政改革の計画案の公表、パブリックコメント、計画策定といったスケジュールを公表されている。

この次期行財政改革計画に基づく歳出の削減が推し進められる中で、図書館についても、他の公共施設と同様、これまで以上の経費削減が求められることになるものと思われる。

このため、今回の図書館協議会では、これまでの協議題のように京都市図書館に求められる新たなサービスについて意見を伺うのではなく、削減される人員・経費の中で図書館を運営していくために、何を切り詰めればよいのか、言い換えるならば、「何を残して何を削るのか」、「守るべきものと諦めるもの」といった図書館サービスの優先順位についてご協議いただき、サービスの縮小に当たっての考え方や判断基準について知見を得たいと考えている。

○協議結果（協議事項に関する意見等）

意見 不特定多数の人が頻繁に利用する公共図書館でのコロナ対策を打ちながらの開館には、大変な苦労があったことが推察でき、敬服している。

意見 ゲーム等の影響による子どもの読書力低下も問題視されているが、本に接した際の

子ども達の喜ぶ顔から、本の魅力、読書の素晴らしさを痛感している。小学生の間に、いい読書習慣をつけておけば、生涯に渡って読書を楽しむ大人になってくれるのではないか。

意見 「いい環境」と「タイムリーな誘いかけ」が重要だと思う。オンライン等を大いに活用して、情報の共有・交換を積極的に進めていくことで、自分の街の公共図書館に魅力を感じ、足を運び、読書に勤しむ人が増えるのではないか。お金よりもアイデアや情報を優先して、「できることを、できる所からやっていく」ことが大切だと思う。

意見 このコロナ禍においても、京都市の文化の担い手となる子どもたちのために、また、書を愛し、知識の宝庫である図書館を利用する人のために、多くの方が尽力し、工夫をこらしていると感じている。公立学校では、子どもたちの情報活用の力を育む必要があるため、学校と地域の図書館との連携を、今後も進めていただきたい。

意見 昨年の感染拡大時に、対策を徹底し、出来る限り開館とサービスを継続したことに感謝するとともに、このような時にこそ、人の心に寄り添う図書館となるよう、日々務めている職員の情熱を感じ、敬服している。コロナ禍が、図書館とはどのようなものなのか、利用者が意識するきっかけになればと感じる。

意見 感染症対策に給付金などがあるのなら、現場の声を聞きながら、職員の作業の負担が減るようなハード面の整備をするのがよいと思う。

意見 京都市の財政状況が悪いとなると、どのような新たな提案をするのも難しくなると思うが、知る権利を保障し、誰もが利用できる公共図書館のサービスの発展の見込みが薄くなるのであれば残念である。今行われている業務のどれを削るかは、考えられないが、工夫を実施するなら、ハード面ではなく、ソフト面しかないような気がする。

意見 図書館の魅力を発信し、広く市民のアイデアを取り入れながら、図書館の利用価値を市民の中で育てることができれば、いいと思う。

意見 4 中央図書館の実施している素晴らしい取組を地域館にも広げられるよう、中央館と地域館の連携を深めることはできないか。データやノウハウを共有することで、「この情報をもっと知りたい方は、〇〇図書館に、資料があります。」というような、横断的に京都市図書館の資料を利用できることも、利用者に気づいてもらえる。そのことが人員的にも、予算でも、節約につながると思う。

意見 収益事業は、館内の掲示物やホームページのバナーの広告による広告料収入ぐらいかと思うが、館内での広告の掲示は、図書館の掲示物もあるので、スペースの確保の面で難しい部分があると思う。巡回車両や館外返却ポストに広告を貼るのが良いと思う。ネーミングライツという方法もあるが、公共図書館に企業名が付くことへの批判もあると思うし、私も反対である。

意見 このご時世で、企業も広告費用がすんなり出せないと思うが、図書館はPR 上有効であると考え企業を増やすためにも、魅力的な施設にならなければいけないと思う。

意見 読書バリアフリー法を踏まえ、在宅貸出制度、テープ図書・DAISY 図書の貸出、電子資料の提供などの図書館サービスについて、障害のある方もどの人も読書の喜びを共有できるものがあることを、福祉施設職員、介助者、ボランティアの研修を通じて伝え、広報していくことも課題であると思う。

意見 GIGA スクール構想で子ども達の ICT 環境も整備されるが、大きな問題は、子ども用の電子書籍の数が極めて限られていて、良質なものの無償提供が難しいということである。公共図書館においても、電子化にどのように対応していくか、考えていく必要

があるのではないか。

意見 京都市の財政状況がひっ迫していることは承知しており、市行政全般にわたって見直しを進める必要性は理解できる。しかし、市の財政審議会の答申も出ていない段階で、図書館運営の人員・経費削減の前提に立って、意見を求めるのは、順番が違うのではないか。市民にとって図書館とは何か、といった深い議論がまず必要ではないか。

意見 「削る」「守る」の二者択一の問題ではなく、「つくりなおす」発想も必要。削るばかりでは、人員削減・休館日増・図書購入費削減・催し休止などのマイナスの話のみになってしまう。図書館サービスをつくりなおす視点に立てば、オンラインを通じた利用やイベントの参加、催しの取捨選択、民間などとの協働、さらには一定の参加費徴収などの議論が広がる可能性がある。いずれにせよ、議論の土台となるさまざまな情報が必要である。

意見 周囲の人の意見も聞いてみたが、すでに縮小されている図書館サービスを、これ以上減らすことは難しいという意見もあった。財政ひっ迫の折、対策は必要であるが、やることを減らすより、何に重点を置くかを考えるのがよいと思う。現状のサービスの削減だけだと、図書館自体に魅力がなくなり、その必要性自体が疑問視される状況が訪れることも考えられ、危惧している。

意見 資料費も削減せざるを得ない状況にあると思うが、従来の収集方針のまま資料数を減らすと、図書館のコレクション自体に魅力がなくなり、利用されなくなる危険性もある。現代社会は、公共図書館が発達していった20世紀後半とは、利用者が情報を手にする環境も大きく変化しているので、公共図書館だからこそ提供できる資料は何かという観点から、コレクション構築の見直しをしてもよいのではないか。

意見 館長がお考えになった、ベテラン度に合わせて司書の呼称を変えるというのは、よいアイデアだと思った。なぜベテランなのかを、利用者にわかりやすいように、明確に示せるようにするのも一案だと思う。例えば、著作権に詳しい司書、レファレンスサービスに高い専門性を持つ司書、地域資料に詳しい司書など、具体的に示せば、利用者も図書館に何を求めればよいかが見えてくるのではないかと思う。また、ベテラン度を示す際には、客観的な指標が必要だと思う。

意見 現在、あまり詳しい図書館評価は行われていないと思うが、評価と分析はこれから図書館が変化していくにあたって必須だと思う。今後も図書館が必要な公共機関であることを認識してもらうためには、公共図書館がどのように変化していけばよいかを知る必要がある。また潜在利用者の掘り起こしも重要である。

意見 自分自身、過去に、財政縮減に伴う新規事業の凍結や予算のカットにより、厳しい運営を強いられた経験があり、将来にわたる業務への悪影響や、将来展望を持ってない職員の士気への影響が生じたことが思い出されるが、当時以上に現在は、コロナ禍による財政支出や税収入の不足等が加わり、財政状況がひっ迫していることは理解できる。

新型コロナウイルス対策に翻弄されながら、図書館の多岐にわたる、かなりのボリュームの業務内容を、限られた職員で実施している現状では、予算や事業の何を削り、何を残すかを選択するのは、極めて難しいと思われるが、幅広い世代の意見や工夫を積極的に取り入れ、市民の理解や協力を得ながら、この時代を生き抜く新たな図書館の在り方を模索し、将来へ繋げていただきたい。

意見 公共図書館の運営上、絶対に譲れない業務については必ず予算を確保すること。

意見 予算減額に伴う各種事業や業務サービスの削減は、過度にならないように慎重に内部協議した上で決定し、詳細な説明を、ポスターや市民しんぶんなどを通じて、利用者に周知徹底してほしい。

また、それに対する利用者からの意見は、今後の運営のために必要であり、窓口でのヒアリングやアンケート回収などにより、情報収集を行うことが必要である。

意見 財政難による図書館利用のあり方や、経費のかからないイベントの開催、サービス方法の改善については、職員からのアイデアや利用者からの意見を求めて実施することが必要で、さらに職員のモチベーション低下にならない工夫も考慮されたい。

意見 利用が少ない非効率なサービスから優先的に削減していくしかない。

意見 バブル崩壊以降、箱モノ行政は終焉を迎えており、図書館というハコの増設から、そこでのサービス強化への転進が求められている。情報と知のネットワーク化を進め、公共図書館と大学図書館とが有機的につながり、京都市の図書館全体が一つの巨大な図書館として機能させることができれば、図書の重複購入や参考図書購入の費用を削減することができる。参考資料の閲覧は、大学図書館が担い、市民に開放すれば良いと思う。

意見 京都市の図書館の書誌情報は、国立国会図書館を活用すれば良い。自前でする必要はない。

意見 右京中央図書館の電子メディアゾーンでは、新聞記事や雑誌記事、百科事典や各種辞書の検索が可能なデータベースを無料で市民が閲覧・検索できるよう、頑張っているが、「日経テレコン（日本経済新聞）」などのデータ閲覧は、いずれ実費負担の有料型のサービスにならざるを得ないかもしれない。

意見 図書館司書を目指す学生への有償型長期インターンシップの導入は可能ではないか。司書資格の単位を修得している1～2年生が、半年～1年間、図書館の現場で職員と一緒に働くことで、図書館を目指す動機付けを高める必要がある。学生が沢山いるのは、京都の強みであり、利用者としてだけでなく、サポート役として、大学生を心強い味方にできれば、大学の街、京都ならではの人的資源の有効活用になると思う。

意見 多くの人々が、図書館を利用することで、人生の道しるべや、困り事の解決策を見つけた事が出来ていると思う。

意見 図書館には、現在、「こうあるべき」という規約や規範がないと思う。新型コロナウイルス感染拡大により、京都市の財政もひっ迫し、図書館運営においても、経費削減が迫られている中、新しいロールモデルが必要な時だと思う。

意見 私たちは今、図書館を無料で利用している。貸出期限督促作業のコストや各図書館の相互貸借にかかる送料等は、市民にも負担してもらえないか。

意見 おしゃべりや飲食が自由に出来る図書館、早朝や夜間のみ開館する図書館、地場産業の実演、販売を行う図書館、等々、その地域や文化、生活形態に合った多様性を持った図書館が存在しても良いと思う。